

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月17日（金）

1. 基本事項

施策		子育て支援の充実		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	こども未来部	こども青少年課
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	目的・対象				
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり					
	小項目	1	子育て支援の充実					
	主要プロジェクト							
重要度・満足度	子育て家庭に対する支援の充実に対する市民の重要度は高く、満足度はやや低くなっています。			施策推進のための主な取組	子育て支援センターの利用促進 ファミリーサポートセンター事業の充実 児童相談窓口の充実			
施策を取り巻く社会状況等	核家族化の進行や共働き家庭の増加、就労形態の多様化などの社会環境の変化の中で、住み慣れた地域で安心して子育てができるよう、地域全体で子育てを支える支援の充実が必要となっています。							

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	達成	一部達成	達成	
成果指標	子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	%	-	69.80	70.80	71.80	72.80	74.00
	深谷市民まちづくりアンケート		74.50	72.70	72.90	79.10	77.30	
	ファミリーサポートセンター延べ支援件数	件	-	1,163.00	1,213.00	1,263.00	1,313.00	1,360.00
			840.00	1,190.00	1,221.00	1,321.00	1,721.00	
	児童虐待発生件数	件	-	82.00	82.00	82.00	82.00	82.00
	要対協管理事例数		85.00	92.00	78.00	87.00	81.00	

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
子育てがしやすいまちと感じている市民の割合は近年80%に近い数値となっている。今後も維持できるよう子育て家庭を対象に、子育て環境を整備していく。ファミリーサポートセンター事業の支援件数が令和3年度は急激に増加しており、今後も緊急時の対応も含めて継続した支援体制を維持していく必要がある。児童虐待件数は増減を繰り返している状態。引き続き児童相談所など関係機関と連携を取り対応して行く必要がある。				
			評価者	こども青少年課長 美野田 芳二

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充	より多くの市民が子育てしやすいまちと感じられるように、三世帯同居・近居支援事業の助成拡充も検討したが、十分な費用対効果が得られないと判断したため、他の子育て支援に資する方策も含め在り方を検討する。ファミリーサポートセンター事業のひとり親等への利用料の軽減は令和3年度から開始しており、引き続き周知を行っていく。児童虐待発生件数が増加傾向にあり、引き続き情報の収集及び子育て家庭のニーズの把握に努め、適切な支援ができるよう関係機関と連携を図り対応していく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

子育てがしやすいまちと感じている市民の割合は70%を超えており、近年では80%に近い数値となっている。引き続き子育て環境の整備を進め、さらなる満足度の向上を目指していく。また、子育ての支援が必要な保護者や子どもに対して、必要な支援ができるよう、今後も関係機関と連携を図りながら支援を行っていく。	
所属長	こども未来部長 小林 利夫